

## 調査報告 5

# マレーシアにおける日系物流企業の事業展開 —日本通運のケースを中心に—

中村学園大学 流通科学部

朴 晟 材

### 1. はじめに

中村学園大学流通科学研究所の共同研究調査の一環として、マレーシアの日本通運株式会社の現地法人を訪問し、日系物流企業の事業展開についての現地調査を行った。

1872年に設立された日本通運株式会社は、国内最大手の総合物流企業であり、近年は東南アジアをはじめとするグローバルな国際輸送ネットワークを活かしたロジスティクス業務を拡大し、顧客企業の生産活動における各種輸送業務から倉庫での製品管理や作業に至る一連の物流事業の一括請け負いサービスを提供している。

本報告書は、増加する日本企業の現地調達・生産・販売拠点における物流業の対応について、マレーシア日本通運の主な事業展開内容を中心に報告するものである。

### 2. マレーシア日本通運の国際輸送サービス

1984年に設立されたマレーシア日本通運では、マレーシアの日系企業が製造している自動車部品を、タイのバンコクの郊外にある組立メーカー

### <マレーシア日本通運株式会社の社屋>



に輸送するサービスを提供している。国際鉄道輸送サービスは、既存のトラック輸送に加え、より大量で環境にやさしい輸送モードを提供することで、拡大する自動車メーカーの生産能力に対応するものである。

マレーシアのクアラルンプールとタイのバンコクを結ぶ国際鉄道輸送サービスは、専用列車を使い、一度に28車両分の大量輸送が可能である。同区間のトラック輸送との比較では、CO2

### <マレーシア日本通運株式会社の概要>

Corporate Name	Nippon Express Malaysia Sdn. Bhd.
Data Established	1st April, 1984
Number of Employees	1088 (as of 15/Aug/11) 21 Japanese Staff 421 Office Staff 646 Operation Staff
Registered Address	10th floor, West Tower, Wisma Consplant 1, No.2 Jalan SS16/4, 47500 Subang Jaya, Selangor Darul Ehsan
Equity	45%—Nippon Express Co.,Ltd (Japan), 55%—Local

出所：会社紹介プレゼンテーション資料

排出量を40%削減可能であるとしている。マレーシアの鉄道総延長は1,849kmであり、国内貨物輸送量の分担率は0.5%に満たない。運航スケジュールの不安定性、車両の不足などの抱えていると見られるが、タイでの状況も同様であるといわれている。現状として、マレーシアとタイの間では鉄道インフラが不十分であり、車両の確保と通関手続きなどの課題を抱えているが、週一便の定期運航の増便や運航の安定化に向けての取り組みを続けている。

#### <鉄道輸送された海上輸送用コンテナ>



#### <鉄道貨物ターミナルのリーチスタッカー>



日通は現在、上海からシンガポールまでの約7,000kmに及ぶ陸路輸送ネットワークであるSS7000サービスを展開しており、今後もさらにこの地域内の陸路を中心とした複合輸送ネットワークの構築を強化としている。そして、

隣国のタイ、カンボジア、ベトナムを繋ぐトラック輸送サービスである Southern Mekong Land Bridge Express も2013年4月に開始している。

#### <日通のランドブリッジサービス>



インドチャイナ半島の南部地域の豊富な天然資源と労働力を背景に製造業の進出が急増しているため、この地域の物流需要に対応するものであり、東西850km区間のタイ・バンコク、カンボジア・プノンペン、ベトナム・ホーチミンを繋ぐ陸路輸送サービスを展開し、マレーシアを含む国際輸送ネットワークを強化している。これらのサービス区間においてはGPSが装着されたトラックを用いることで貨物追跡が可能であり、無振動輸送システムを導入し、電子部品及び精密機器の輸送も可能であるとしている。ルートによっては従来の海上輸送より2日から7日までのリードタイムの短縮が可能であるとしている。

### <ハラール物流認証対応のトラック>



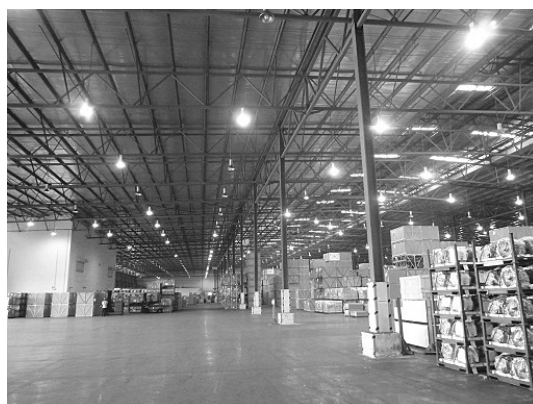
一方、マレーシア日本通運では、ハラール産業開発公社（HDC）による研修を受け、ハラール認証取得の体制も整えている。イスラム教を国教とするマレーシアでは、食品、医薬品等に関するハラール認証を行ってきたが、物流については認証制度がなかった。しかし、2013年7月より、政府機関であるイスラム開発局（JAKIM）が物流に関するハラール認証（MS2400）の受付を開始している。マレーシア日本通運では、イスラム法に則したハラール専用車両を導入するなど、ハラール物流システムの構築を進めている。マレーシアのハラール認証制度は、世界的にも認知度が高いため、ハラール物流認証の取得を起点として、世界イスラム市場への国際輸送サービスの拡大を目指しているという。

### 3. ロジスティクスセンター

当社のロジスティクスセンターでは、主にアパレル及び自動車産業の荷主企業向けの物流サービスを提供しているが、単なる在庫保管機能だけでなく、顧客企業の受発注業務、輸配送業務における貨物トレース及び検品、梱包などの流通加工機能を含む3PL サービスを提供している。

具体的には、入庫機能では、外装検品、数量検品、ロット検品、鮮度検品、カテゴリ別仕分け、パレット積み付けなどを行い、在庫保管機能では、品番管理、ロット管理、数量管理、入庫日管理、納入元別管理、入数管理、ロケーション管理、在庫報告サービスを提供している。そして出庫機能では、ケース・ピースピッキング、出荷検品、納品書発行、送り状発行などを行う。

### <ロジスティクスセンター>



### <ロジスティクスセンターの概要>

Center Name	Nippon Express (M) Nippon Logistics Center
Address	Lot 1, Persiaran Budiman Seksyen 23, 40300 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan
Staff	46 NEM 56 Subcontractor
Area	246,127SQF (Warehouse)
Facility	81 Parking spaces for 40 feet container 29 Dock Levels Air condition room Floor & Rack location 24 hours security guard Fire alarm connect to Fire station Canteen

出所：会社紹介プレゼンテーション資料

またモード別輸送手配・トレース管理・納品書回収など、さまざまな輸送モードを活用した輸送機能を組み合わせ、ロジスティクス全体をコントロールするセンターとしての機能を有している。

当センターでは、顧客企業の業種・業態に合わせて、EDIやASPに接続した倉庫管理システム(WMS)と輸送管理システム(TMS)を連携させることで、受発注処理から在庫管理、流通加工サービスや貨物トレース、コスト管理までを含めたより付加価値の高いトータルロジスティクスサービスの提供を目指しているという。

#### 4. マレーシア日通トランスポート株式会社

日通のマレーシア国内のトラック輸送を担う現地法人が、マレーシア日通トランスポート株式会社である。

マレーシアの総道路延長は98,721kmであり、このうち8万kmが包装道路で、高速道路を中心としたトラック輸送システムはよく整備されていると見られる。マレーシアの主要都市間を結ぶNorth-South ExpresswayとNew Klang Valley Expressway、Federal Highway 2などがマレー半島で最も大きな高速道路であり、East-West HighwayはAsian Highway Systemの一部としてタイとマレーシアの国際物流の中心的な役割を担っている。

#### <日通トランスポートサービス>



#### <CDM プロジェクトの紹介>



一方、日通トランスポートサービスの注目すべき取り組みとして、国連のクリーン開発メカニズム(CDM: Clean Development Mechanism)の仕組みを利用した運営管理システム挙げることができるが、CDMは、京都議定書に定められた温室効果ガス排出量削減の柔軟性措置であ

#### <マレーシア日通トランスポートサービス株式会社の概要>

Corporate Name	Nittsu Transport Services (M) Sdn. Bhd.
Date Established	1st September 1990
Number Of Employees	197 (as of 15/Aug/11) 2 Japanese Staff 77 Office Staff 118 Operations Staff
Registered Address	Lot 4286, Batu 12, Jln. Balakong, 43300 Sri Kembangan, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
Equity	80% NIPPON EXPRESS (M) SDN. BHD 20% MALAYSIAN INVESTORS

出所：会社紹介プレゼンテーション資料

り、国連によって定められた温室効果ガスの排出権を創出する制度である。

当社のシステムでは、燃料供給量、走行距離、輸送伝票の全データを入力保管し、デジタル式運航記録計の出力チャートをもとに、ドライバーに対して運転行動の改善を指導するほか、インセンティブも支給している。ドライバーの運転行動に関する詳細なデータが得られることで、車両の故障や貨物の損傷に関する原因分析が可能となっている。また、ドライバーの労務管理も可能となり、ドライバーの疲労度の低下した結果、欠勤や遅配が減少し、生産性も高まったという。そして、安全エコドライブ研修を実施し、ドライバー自身の安全運転への意識を高め、燃費向上と安全運転に係る高いスキルを身につけることができたとしている。

#### < 高速道路を走行中の日通のトラック >



## 5. おわりに

マレーシアをはじめとするアセアン加盟国は、一つの共同体の実現に向けて活発に動いており、所得・購買力の向上も著しく、大きな市場として成長を続けている。また経済成長に伴う物流市場の変化も大きく、地域内サプライチェーンの最適化は今後の大きな課題となっている。

現地調査を行ったマレーシアの日本通運では、このような課題の解決に向けて、地域の成長と発展を支援し、国境や企業の枠にとらわれることなく、情報システム、物流インフラ、輸送モードを組み合わせたトータルロジスティクスシステムの構築を目指している。荷主企業の最適なロジスティクス展開をサポートする日系物流企業の現地で事業展開はさらに加速化しているとみられる。

## 謝辞

本現地調査では、マレーシア日本通運株式会社の多くのご関係者様にご協力をいただいた。ここに記して感謝の意を表したい。

## 《参考・引用資料》

「マレーシアの物流事情について」「NITTSU Company Profile」マレーシア日本通運プレゼンテーション資料

日本通運株式会社ホームページ

(<http://www.nittsu.co.jp>)